

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証(令和6年度)

●市民向け支援

事業名	事業の概要(①目的 ②内容 ③事業の対象)	実績額		実施計画に位置付けた成果指標(目標値)	成果指標(実績値)	所管課効果検証	担当部署(R6)
		総事業費	交付金充当額				
令和5年度住民税非課税世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 70,000円×194世帯 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	13,580,000円	13,580,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月から支給開始	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、定額減税・定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付費 346,390,000円(住民税非課税世帯支援給付金 100,000円×241世帯=24,100,000円、定額減税補足給付金 322,290,000円) ・事務費 15,295,064円 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	361,685,064円	361,685,064円	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	令和6年8月から支給開始	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課・税務課
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(低所得世帯支援枠及び不足額給付一体支援枠)		138,505,292円	138,505,292円				
R6現年分 R6→R7繰越分 定額減税・定額減税補足給付金給付事業へ流用分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付費 82,680,000円(住民税非課税世帯支援給付金 30,000円×2,756世帯) ・事務費 1,273,839円 ③低所得世帯等の給付対象世帯	83,953,839円	83,953,839円	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和6年8月から支給開始	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付費 16,950,000円(住民税非課税世帯支援給付金 30,000円×565世帯) ・事務費 5,231,453円 ③低所得世帯等の給付対象世帯	22,181,453円	22,181,453円			物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ・給付費 定額減税補足給付金 32,370,000円 ③低所得世帯等の給付対象世帯	32,370,000円	32,370,000円			物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	税務課
プレミアム付商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム付商品券発行して消費を下支えする。(商工会事業) ②市商工会への補助金 ③市民及び市内事業者	94,896,215円	73,896,215円	クーポンの発行数 22,000セット	利用率 99.8%	アプリ内プッシュ通知による利用期限の通知や、残高の多いかたへ個別に架電とメールで案内を実施した結果、非常に高い換金率となった。	産業政策課

●事業者向け支援

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		実施計画に位置付けた成果指標(目標値)	成果指標(実績値)	所管課効果検証	担当部署(R6)
		総事業費	交付金充当額				
求人情報掲載費用等助成事業補助金	①エネルギー価格等の物価高騰の影響による経費の増加により、人材採用活動を充分に行う費用の捻出が難しくなっている。このことからエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者に対し、人材を確保する際の経費を支援することにより、事業者の持続的な経営と雇用の維持を図る。 ②補助金 ③市内に主たる事業所を有する中小企業およびその他法人で、物価高騰の影響を受けた者	3,893,000円	3,893,000円	補助金対象事業者50社以上への補助金交付を通じた雇用対策支援。	11社	11社中7社で8名の雇用が発生利用した事業者には効果が見られたが、利用した事業者数が少なかった。	産業政策課
肉用子牛高付加価値化事業	①素牛市場にて高い取引価格のつく血統をもつ受精卵を購入し、より付加価値の高い素牛を生産することで、昨今の飼料価格や物価の高騰のため畜産生産費が上昇している和牛繁殖農家の安定的な収益の確保を図る。 ②受精卵購入費の一部 ③愛知東農業協同組合和牛部会、または市内在住で市内において和牛繁殖経営を営む者	450,000円	450,000円	受精卵移植数100卵	受精卵移植数45卵	本事業により生まれた子牛が市場に出荷される時期が令和8年1月～12月頃となるため、令和8年度末を目途に効果を検証する。	農業課
公共交通利用促進事業	①電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けるバス利用者への公共交通の利用促進を図り、日常生活としての移動手段の維持確保のため、また、売上に影響を受けた観光業をはじめとした地域経済の活性化のために、利用キャンペーンを実施し、人の流れをつくる。 ②高速乗合バス「山の湊号」の利用負担金 ③バス利用者	3,339,500円	3,339,500円	キャンペーン実施2回以上	キャンペーン実施2回 輸送人員:6,679人	事業実施により、利用者が増加したことで、燃料費高騰の影響を受ける運行事業者への運賃収入の増、市内を訪れる観光客の増加など市内の活性化につながった。	公共交通対策課
愛知県保育所等給食費軽減対策支援金	①物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所等を支援する ②物価高騰に伴う給食費の事業者負担のうち、県事業の市負担分(当該事業は県実施の補助事業 補助率2/3) ③物価高騰に伴う給食費の事業者負担を行う保育所、認定こども園(幼稚園型除く)、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所(公立を除く)	282,480円	80,680円	小規模保育事業所2施設	小規模保育事業所2施設	物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所等を支援することができた。	こども未来課
粗飼料価格高騰対策支援事業	①飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家を支援し、本市の畜産経営基盤の維持を図る。 ②物価高騰前である令和3年6月時点の各粗飼料の平均価格と令和6年12月時点の各粗飼料の平均価格の差額 ③新城市内の牛飼養農家及び山羊飼養農家(法人含む)	37,684,000円	37,684,000円	畜産農家34戸の営農継続	畜産農家34戸の営農継続(うち2戸は補助対象外)	飼料価格高騰が経営を圧迫している畜産農家の経営継続を支援できた。	農業課